

貿易分野デジタルイノベーション (DX)への取組

貴社限り

For Discussion
Purpose Only

2020年8月24日

三井住友銀行 理事
トレードファイナンス営業部長
長谷川 雅一



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

コンテンツ

SMBCグループ 概要	2
貿易金融（トレードファイナンス）とは	3
足元の動向 - COVID-19とDXの加速	4
ブロックチェーン技術への期待	5
SMBCが推進中の貿易金融DXプロジェクト	7
ご参考記事	8
貿易関連主要プラットフォーム	9
貿易関連DXの課題と展望	10
お問い合わせ先	13



SMBC 海外拠点数: 84

ヨーロッパ・
中東・アフリカ

24

アジア・オセアニア

40

北米・南米

20

SMBCグループ会社 海外拠点数 : 53

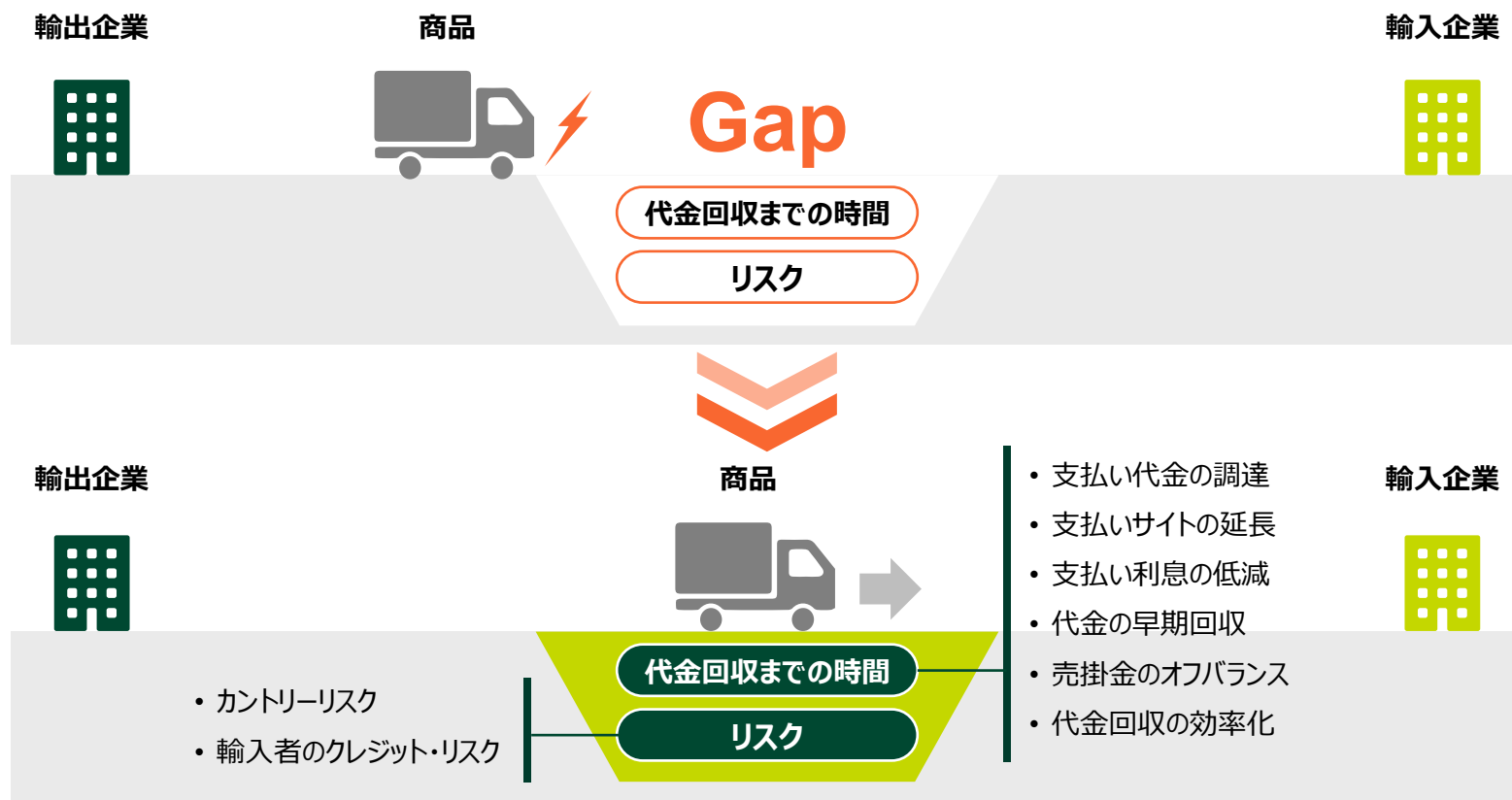
日本国内拠点数 : 1,938

2020年3月末時点

貿易金融（トレードファイナンス）とは？

貿易取引における「リスク」と「代金回収までの時間」を埋めるファイナンス取引

- 輸入者による販売代金不払リスクのヘッジ
- 販売代金の早期資金化
- 輸入企業への間接ファイナンス（信用状(L/C)等活用）
- 輸出企業へのファイナンス（生産設備、運転資金、等）



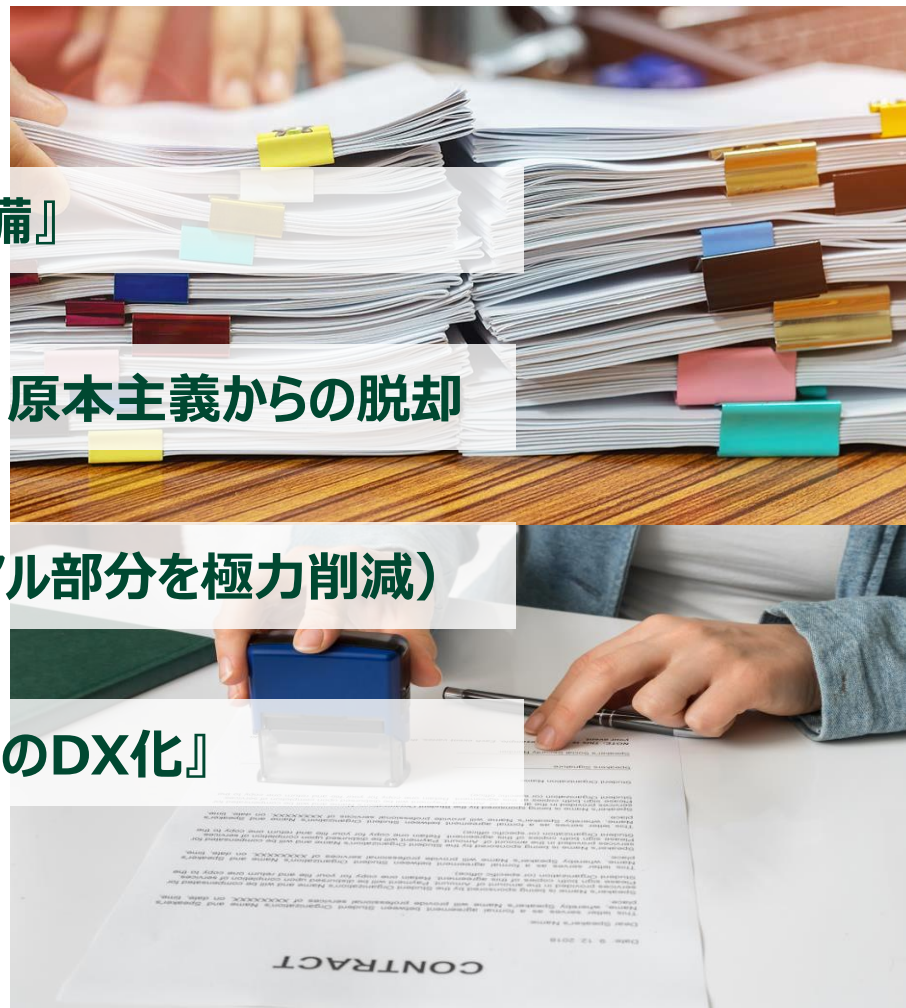
- テレワークによる働き方改革
- ビジネスにおけるデジタル化への期待の高まり
- オフラインからオンラインへのシフト = “非対面”

● テレワーク定着に必要な『システム環境整備』

● 紙ベース（稟議書・契約書）、ハンコ、原本主義からの脱却

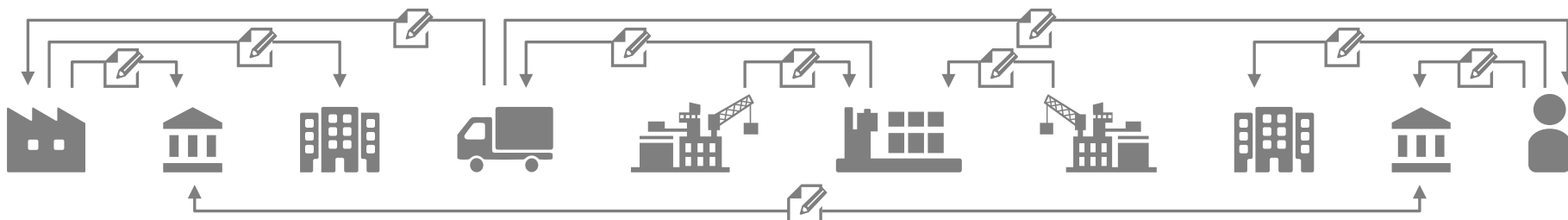
● 非効率ワークフローの見直し（マニュアル部分を極力削減）

● “非対面”で実現・持続可能な『営業活動のDX化』

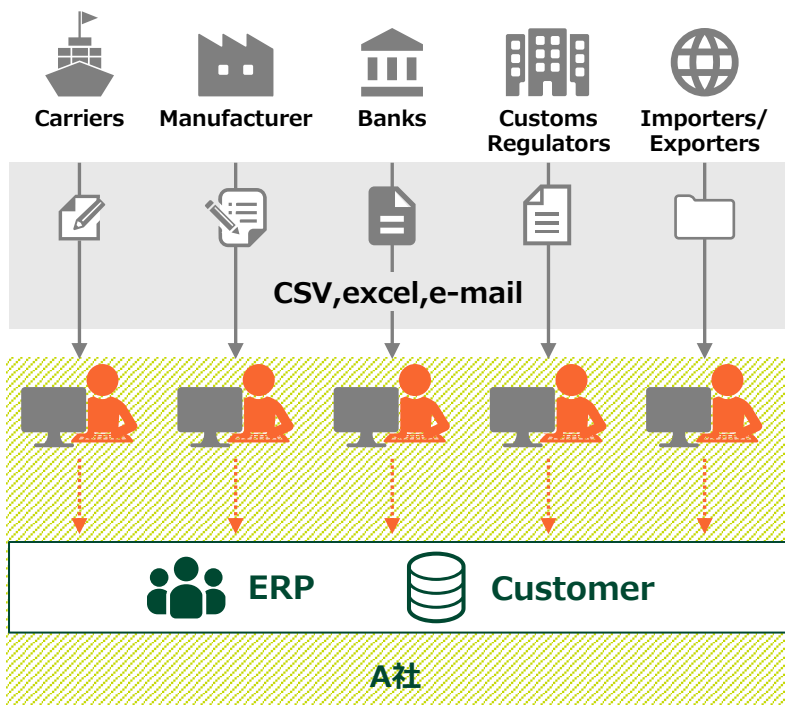


貿易手続きの特徴

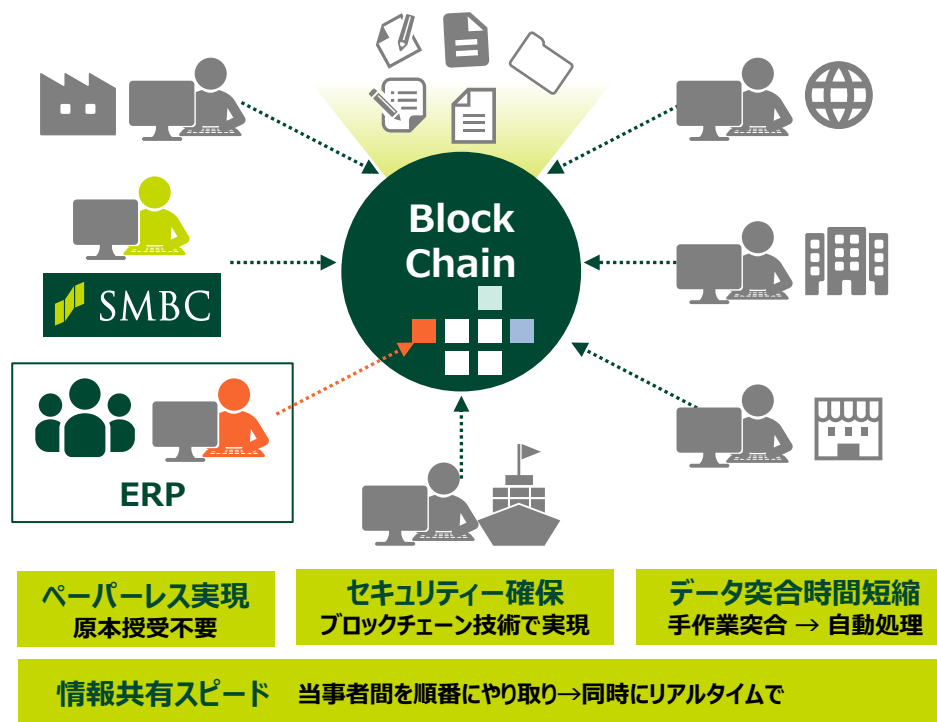
紙ベース&原本 → 当事者間を順番に書類授受 → 手作業突合



データフローの現状



ブロックチェーン導入後



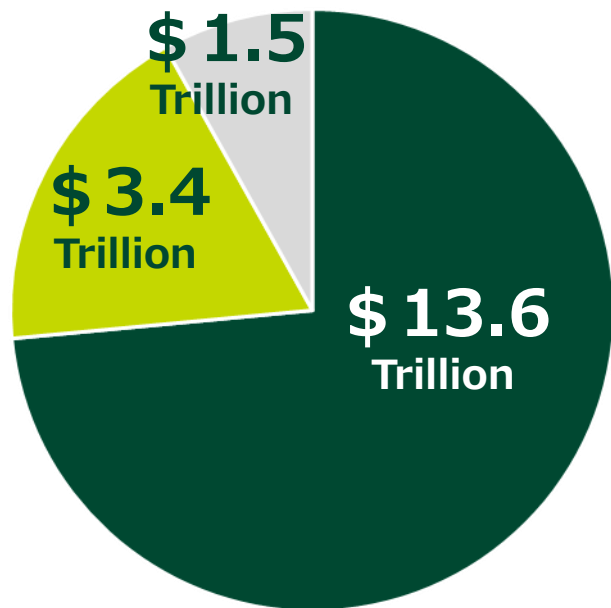
ペーパーレス実現
原本授受不要

セキュリティ確保
ブロックチェーン技術で実現

データ突合時間短縮
手作業突合 → 自動処理

情報共有スピード 当事者間を順番にやり取り → 同時にリアルタイムで

(Source: Accenture FY2017)



- Open Account
- Conventional Trade Finance
- Other Method


世界の貿易取扱い金額総額18.5兆ドル（2,000兆円）
現状、**略3割のみ**がファイナンスの対象
(L/C取引・貿易手形割引、等)

ファイナンス対象でない7割部分のボトルネック
貿易手続きの**非効率性**（原本主義・紙ベース）により、
①取引金額が少額 ②決済までの期間が短い取引、は
金融機関からのファイナンス提供が困難であった

- ✓ **ブロックチェーン技術の登場により、貿易手続きの効率性が大幅改善**
- ✓ **従来困難であった7割部分へのファイナンス供与も展望可能**

- ✓ **ファイナンス領域が広がることで、大企業の商流拡大、中小企業の新規貿易商流発掘機会も向上**
- ✓ **世界貿易活性化、並びにビジネスチャンスの拡大に期待**

- 効率化ニーズの高いL/C取引
- L/C取扱いボリュームの大きいコモディティー業界
- 開拓余地が大きく将来性の高いオープンアカウント取引（L/Cを用いない取引）

	L/Cなし取引 (オープンアカウント取引)	L/Cあり取引 (ドキュメンタリー取引)
グローバル型	 <p>貿易関連プロダクト 全般の提供</p>	 <p>L/C取引全般</p>
業種特化型	 <p>欧州SME特化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 支払保証 ● KYC手続きの効率化 ● ファクタリング 	 <p>コモディティー業界特化</p>

弊行参画済プラットフォーム

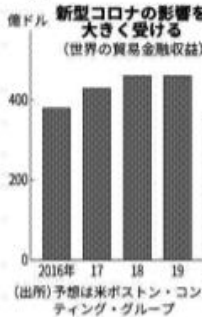
各プラットフォームの概要

	対象業種	● 全て
	取扱い地域	● グローバル 日本、シンガポール、ロンドン、NY ※対象地域順次拡大中
	対象取引	● 売掛債権流動化、支払保証、 サプライチェーンファイナンス
	対象業種	● 全て
	取扱い地域	● シンガポール、日本
	対象取引	● L/C
	対象業種	● コモディティー
	取扱い地域	● 欧州、シンガポール
	対象取引	● 売掛債権流動化、L/C、 KYC手続き効率化

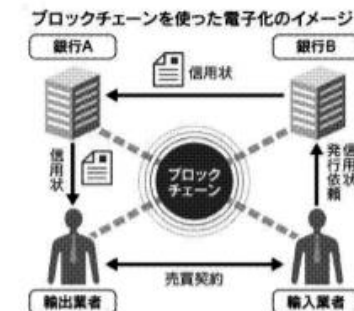
貿易金融に電子化の波

大手銀、ブロックチェーン活用 紙減らし手続き効率化

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、紙文化の根拠が薄くなった貿易金融の分野でも、ペーパーレス化の動きが加速してきた。三井住友銀行は海外へのフィンテック企業と組み、貿易業者の支払いを保証する書類を電子化する。三菱UFJ銀行も手続きを簡素化する。コロナで貿易取引の取組が急変される中、事務作業を効率化して貿易を下文する。



貿易業者の信用を担保する「信用状」は、船の出発まで約10日かかる。従来の紙ベースでは、従来より10日かかっていた手続きが約半減に短縮された。I C Cの調査では、船の出発まで約10日かかる。従来の紙ベースでは、従来より10日かかっていた手続きが約半減に短縮された。I C Cの調査では、船の出発まで約10日かかる。従来の紙ベースでは、従来より10日かかっていた手続きが約半減に短縮された。



三井住友銀行は、貿易の改善にもつながるといわれる。今夏に実用化し、貿易取引の活性化で手数料収入の拡大をめざす。ブロックチェーンは、買取りや契約内容の記録を共有する技術で、シスという。貿易の実務では、保険などがブロックチェーンを使った貿易金融の仕組みを開発。三井住友銀行が加行も実用化を進めている。

貿易決済を効率化

三井住友銀行 ブロックチェーン活用

三井住友銀行は貿易の改善にもつながるといわれる。今夏に実用化し、貿易取引の活性化で手数料収入の拡大をめざす。ブロックチェーンは、買取りや契約内容の記録を共有する技術で、シスという。貿易の実務では、保険などがブロックチェーンを使った貿易金融の仕組みを開発。三井住友銀行が加行も実用化を進めている。

者が円滑に授受できないと港に届いた荷物が留め置かれることもある。ブロックチェーンの活用でデータを瞬時に共有できるようになると、物流の停滞を防ぐことが期待できる。煩雑な手続きが理由で輸出に及び腰だった中小企業が海外に販路を求めやすくなる効果も見込める。

先の実験を通じ、書類の作成や点検にかかる時間短縮が期待される。三井住友銀行は、貿易の実務では、保険などがブロックチェーンを使った貿易金融の仕組みを開発。三井住友銀行が加行も実用化を進めている。

貿易関連主要プラットフォーム



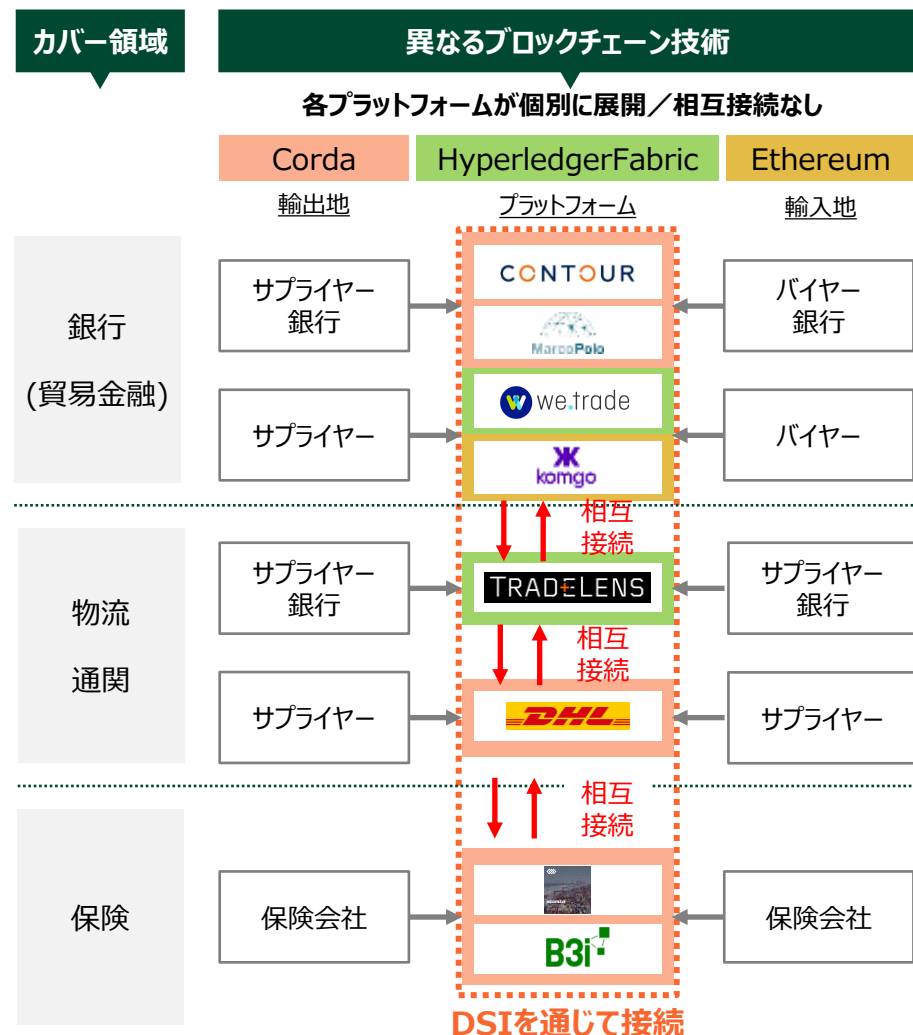
CONTOUR



概要	オープンアカウントT/Fに注力。API活用によりERP・レガシー連携を志向しており、ワーキングキャピタルのモジュールも保有	R3 Cordaを用いて紙面のL/Cをデジタル化。詐欺抑制・オペレーション効率化	ヨーロッパのSME同士の取引をターゲット。BPU・Invoice Discounting・ビジネスマッチングが可能	コモディティ取引に係るプロセスを効率化させるトレードファイナンスのプラットフォーム	貿易・T/Fの取引のスムーズ化を目的としたDLT上のプラットフォーム。we.tradeとパートナー協定を締結
領域	オープンアカウント	LC発行	銀行間送金	KYC標準化 LC発行	トレードファイナンス (輸入資金融資、BPU)
対象企業	大企業、ミドル、中小	大企業、ミドル、中小	中小	エナジー・コモディティ業界の顧客	大企業、ミドル、中小
対象国	グローバル	グローバル	ヨーロッパ	グローバル	香港・シンガポール
ブロックチェーン技術	R3 Corda	R3 Corda	Hyperledger Fabric	Ethereum	FiMAX
プロバイダー	TradeIX, R3	R3, CryptoBLK	IBM	Consensy, VAKT	OneConnect
参加行数	30	10	13	18	12
主要参加行	SMBC、Bangkok Bank、Standard Chartered Bank、BNP Paribas、Commerz Bank、ING等	SMBC、ING、HSBC、DBS、BNP Paribas、Standard Chartered、Bangkok Bank、US bank等	UBS、HSBC、Deutsche Bank、Societe Generale、Euro Bank等	SMBC、MUFG、CITI、ING、BNP Paribas、Societe Generale、ABN・AMRO等	HSBC、Standard Chartered Bank、中国工商銀行、中国農業銀行、上海商業銀行等

出所：ACCENTURE, TRADEIXの資料をもとに作成

- 異なるプラットフォーム間での相互接続を通じて、関係当事者が一気通貫で取引情報を共有
- 貿易取引を構成する、銀行、物流（船会社）、税関、保険会社、各領域のプラットフォーム相互接続

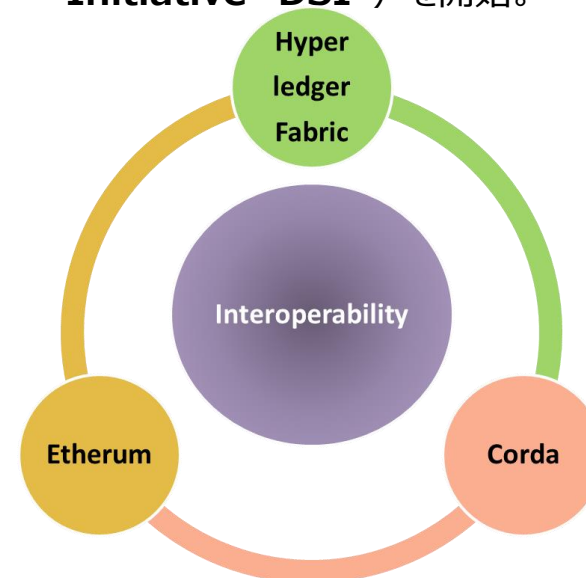


ブロックチェーンの相合運用性に向けた取組



分野横断的なプロジェクト、異なるブロックチェーンネットワークとプラットフォーム間の相互運用性を高めるためには、共通基準の策定、標準化を図る必要がある。

国際商業会議所（ICC）は、デジタル貿易の協力を促進するために、デジタル貿易標準イニシアチブ（**Digital Standard Initiative “DSI”**）を開始。



貴社限り

For Discussion Purpose Only

ご清聴ありがとうございました。



お問い合わせ先



貴社限り

For Discussion Purpose Only

ご留意事項

- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームに関する申し出や勧誘を意図したのではなく、また特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームの提供をお約束するものでもありません。
- 本資料は一般に信頼できると思われるデータに基づき作成しておりますが、その信憑性・正確性を保証するものではありません。本資料の利用に関してはお客さまご自身でご判断下さいますようお願い致します。
- 本資料記載の情報は、今後の経済情勢・マーケット動向等の変化により、内容に変更が生じる場合があります。また、本資料に記載する見解や評価は記載時点でのもので、将来の変動を正確に予想することも困難です。最終的にはお客さまの相場観に基づいてご判断下さいますようお願い致します。なお、本資料に金融商品・サービス等の記載がある場合、当該金融商品・サービス等はお客さまに適切なものであるとは限りません。
- 本資料記載の情報に関する会計・税務・法務面の問題点の有無につきましては、会計士・税理士・弁護士等の専門家と十分にご相談下さいますようお願い致します。
- 本資料はお客さまの参考資料の目的でのみご利用いただきたく、お客さま及びお客さま担当会計士・税理士・弁護士等の専門家以外の法人・個人に対して本資料の全部もしくは一部を引用、複写、転送、開示されることはご遠慮いただきますようお願い致します。

- 当行は、貴社が自由かつ自主的なご判断により、お取引いただくことを前提としております。このため、当行が、本サービスをご契約いただくことを融資取引等の取組や継続の条件としたり、ご契約いただかないことを理由に、融資取引等の取組や継続に関して、不利なお取扱いをすることは一切ありません。ご不明な点、ご懸念、お取引に関して不本意な点がございましたら、以下の『お客さまご相談窓口』までご相談ください。なお、ご相談・ご照会をいただいたことや、その内容により、貴社が不利益を被ることは一切ございません。

「お客さまご相談窓口」フリーダイヤル 0120-702-061

- 本提案書は概要をご説明するものです。ご興味がありましたら、あらためて詳細なご提案をさせていただきます。
- 本サービス導入を検討されるにあたっては、会計税務処理や貴社が負うこととなる法務リスク等につき、貴社において法律・会計税務顧問等を交えて十分なご検討を行っていただきますようお願い申し上げます。
- 本提案書を貴社および貴社担当会計士・税理士・弁護士様以外の法人・個人に提示されることはご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

ご案内

当行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」として金融庁長官から指定を受けた一般社団法人全国銀行協会と契約を締結しております。当行が提供させていただいた商品・サービスに関しまして、何らかご不満な点がございましたら、当行に直接お申出をいただくほか、同協会が運営する全国銀行協会相談室にご相談・ご照会いただくことも可能です。

ご連絡先

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

0570-017109 又は 03-5252-3772

本件に関するご質問・お問合せはお手数ですが下記までご連絡ください

トレードファイナンス営業部 グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室 Trade Innovation, Asia

小野 博康

TEL : 03-4333-3889

e-mail : Ono_Hiroyasu@rk.smbc.co.jp

成田 裕華

TEL : 03-4333-4679

e-mail : Narita_Yuka@dn.smbc.co.jp